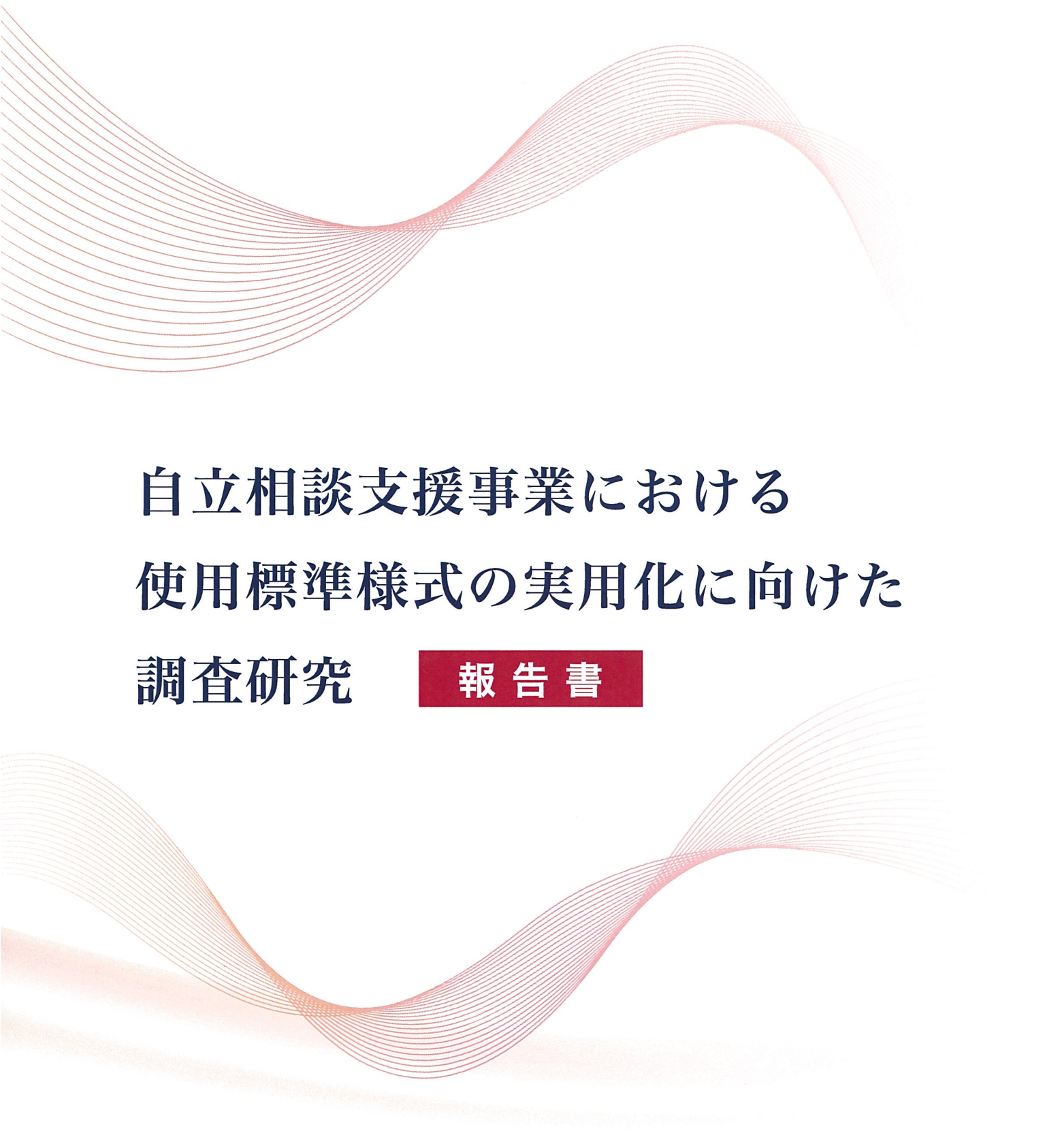




自立相談支援事業における 使用標準様式の実用化に向けた 調査研究

報告書

平成 27 年 3 月

みずほ情報総研株式会社

目 次

I. 調査研究の概要	1
II. 自立相談支援機関における使用帳票類標準様式【改訂版】	7
III. 帳票類記入要領【改訂版】	39
1. 自立相談支援事業における相談支援プロセスの流れと帳票類の使用について	
2. 帳票類を活用した相談支援の進め方(ポイント)	
3. 各帳票の記入方法と着眼点・留意点	
4. 相談支援プロセスにおける帳票活用のタイミング	
IV. 帳票類記載見本【改訂版】	131

I . 調査研究の概要

1. 調査研究の目的

平成27年度から施行される生活困窮者自立支援法のもとで、生活困窮者支援の中核を担う自立相談支援事業における相談支援については、アウトリーチ、アセスメント、プランの策定、支援への適切なつなぎと支援結果の評価など、一連のケアマネジメントの担い手となるものであり、その支援プロセスの適切な実施が求められている。

当社は、平成24年度及び25年度において大阪市立大学の岩間教授を座長とする検討会を設置し、自立相談支援事業における相談支援プロセスの在り方について検討し、アセスメントシートやプランシート等の帳票類の試行版を開発した。平成25年度においては、全国各地で行われるモデル事業の実践の場において試用し、その実用化に向けて改訂を図ってきたところである。

そこで本調査研究は、これまで開発したアセスメントシート・プランシート等帳票類について、平成26年度のモデル事業においても使用してもらい、そのフィードバックをもとに帳票類及びその記入要領をさらに実用化に向けて改善することを目的に実施した。

なお、ここに示す記入要領等については、厚生労働省が示す「自立相談支援事業の手引き」や国が行う自立相談支援事業従事者養成研修の指定テキストをはじめ、生活困窮者自立支援制度に関する資料等と併せてご活用されたい。

2. 調査研究の体制

調査研究は、有識者・実務家からなる検討会を組織して実施した。

【委員名簿】

(敬称略、五十音順)

氏 名	所 属 等	備 考
朝比奈 ミカ	千葉県中核地域生活支援センター がじゅまる	
岩間 伸之	大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授	座 長
宇都宮 誠実	野洲市役所 市民部 市民生活相談課 主任	
鈴木 晶子	一般社団法人インクルージョンネットよこはま 理事	
藤森 克彦	みずほ情報総研株式会社 主席研究員	

【厚生労働省】

氏 名	所 属 等	備 考
熊木 正人	社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室長	
佐藤 博	社会・援護局 地域福祉課 課長補佐 生活困窮者自立支援室 地域支援対策専門官	
添島 里美	社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 企画調整専門官	
鎢木 奈津子	社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 自立支援企画調整官	
高橋 英之	社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 自立支援専門調査員	
田代 善行	社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 社会生活支援企画係長	

【事務局】

氏 名	所 属 等	備 考
山岡 由加子	みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部 年金・福祉チーム 福祉・労働課 上席課長	
福田 志織	みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部 年金・福祉チーム 福祉・労働課 コンサルタント	

3. 検討経過

(1) 検討会開催状況

回	日時	検討内容
第1回	平成26年7月4日 16:00-18:00	○ 研究事業の目的と実施方針について ○ モデル事業実施自治体における支援実績について ○ 帳票類及び記入要領に関する意見と改定の方方向性について
第2回	平成26年7月18日 14:00-17:00	○ 帳票類及び記入要領の修正について
第3回	平成26年8月25日 14:00-17:00	○ 帳票類及び記入要領の修正について
第4回	平成26年12月17日 14:00-17:00	○ 帳票類、帳票類記入要領等の最新版について ○ アセスメント総括とプラン方針検討のポイントについて
第5回	平成27年1月16日 14:00-17:00	○ 帳票類記入要領等の修正について ○ 「課題のまとめと支援の方方向性」を導き出すためのポイントについて
第6回	平成27年2月24日 9:30-11:30	○ 帳票類記入要領、記載見本の修正について

(2) 調査等の実施状況

実施項目	実施時期	実施概要
ヒアリング調査	平成26年6月	下記の4自治体における自立相談支援事業の運営実態についてヒアリング調査を実施 ・仙台市 ・千葉市 ・川崎市 ・佐賀市
改訂版帳票類検証ワーキングチームの開催	平成26年8月4日	検討会で作成した改訂版帳票類の案について、自立相談支援機関の相談支援員によるワーキングチームを組成し、改訂案の妥当性について検証した。次の2グループを組成して検討を行った。 <第1グループ> ・千葉県柏市 ・長野県上田市 ・大阪府大阪市 <第2グループ> ・秋田県湯沢市 ・東京都世田谷区 ・兵庫県姫路市